



# D.REPORT

第105期年次報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第105期連結会計年度（2020年4月1日から  
2021年3月31日まで）における当社グループの事業の  
概況をご報告申し上げます。

代表取締役  
社長執行役員 億田 正則



当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限されたことにより、極めて厳しい状況が続きました。また、世界経済につきましても、各国政府による財政刺激策やワクチン接種が進んだことなどにより、米国や中国を中心に回復が見られたものの、不確実性の高い状況が続きました。

国内の住宅建設分野におきましては、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減の影響に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新設住宅着工、リフォームともに低調に推移しました。公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、インバウンド需要の急減や外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期により、厳しい環境が続きました。

海外におきましては、前連結会計年度からの米中貿易摩擦などによるアジアを中心としたMDFの市況悪化の影響で下落した販売価格の回復が遅れ、利益面で苦戦が続きました。一方、第1四半期連結会計期間に建設工事の中断による需要減の影響が大きかった米国では、第2四半期連結会計期間以降に住宅着工が回復するとともに、DIY需要が活況になるなど好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に

進めるべく、国内では、公共・商業建築分野に対しましては、2020年8月発売の新製品で拡充した不燃製品や抗ウイルス機能を付与した製品の拡販を進めました。住宅リフォーム市場に対しましては、テレワークが広がる中、在宅勤務時のワークスペースを快適にする製品や音環境を改善する製品などの拡販を進めました。また、当社が手掛ける機能性の高い製品が政府の後押し策である「グリーン住宅ポイント」に幅広く対象となることから、これらの提案強化にも努めました。

海外市場では、好調が続く米国におきまして、安定供給に努めるとともに、防腐LVLや高強度LVLといった付加価値の高い製品を拡販するなど、収益性を高めるための取り組みを着実に進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減額	増減率
売上高	202,481	199,210	△3,270	△1.6%
営業利益	8,384	8,779	394	4.7%
経常利益	9,108	9,935	826	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,447	5,620	172	3.2%

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間以降に連結損益に取り込んだ新規連結の子会社4社（北米

のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co.Ltd.」(以下、CIPA社)及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」(以下、PWT社)、東京都内を中心にリフォーム事業を展開する「(株)リフォームキュー」、無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「(株)テーオーフローリング」の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加や、米国でのLVLの販売増はありましたものの、ニュージーランドにおけるロックダウンにより約1ヵ月にわたり操業停止の影響を受けたMDF、商業施設及び宿泊施設向けの畳、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドアなど、既存事業製品の販売減により、減収となりました。

一方、利益につきましては、既存事業製品の減収による利益減の影響はありましたものの、米国での売上増に加え、合理化・コストダウン、販管費の削減に努めたことにより、増益となりました。

今後につきましては、ワクチン接種が進められる一方で、国内では2021年4月に緊急事態宣言が再発出され、海外でも変異株による感染拡大や再びロックダウンの措置がとられるなど、新型コロナウイルス感染拡大により不確実性の高い状況が続くことが想定されます。国内の住宅建設分野におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まっていること、また、「グリーン住宅ポイント」などの政府の後押し策も継続することから、新築住宅、リフォーム両面で需要が下支えされることが見込まれます。これらの状況に対し、ワークスペースを快適にする製品や音環境を改善する製品、抗ウイルス機能を付与した製品などの提案を強化してまいります。一方、北米など海外から輸入する住宅用の構造材の価格高騰や入手困難な状況にあることから、着工の遅れや住宅価格の上昇といった影響が発生する可能性があります。

公共・商業建築分野におきましては、インバウンド需要の急

減に加え、外出自粛の影響で商業施設・宿泊施設向けの需要は引き続き厳しい状況が見込まれます。また、ビル、オフィスの内装工事につきましては、東京五輪・パラリンピックの開催予定期間は、首都圏を中心に工事が一時的に停滞することから、需要回復は年後半以降となる見通しです。これらの状況に対し、2022年3月期より、地方の支店で専任担当者を増員するなど、営業体制の強化を図り、地域の木材活用促進につながる製品や、不燃、抗ウイルス、音環境改善といった製品の機能性を訴求し、全国レベルできめ細かい受注活動を展開してまいります。

海外におきましては、2021年3月期は、米中貿易摩擦に起因したMDFの市況悪化と新型コロナウイルス感染拡大による需要減の影響が重なったことによる厳しさが続きましたが、下期には米中、各々の経済回復により、需給バランスは改善してまいりました。一方で、2021年3月期は下げ基調で推移しておりました接着剤、木材チップなどの原材料価格や海運コストが、2022年3月期に入り、石化製品相場の上昇や南洋材の出材減、米国、中国での木質原料の高騰、世界的なコンテナ不足による影響で急激に上昇し、収益を圧迫する状況となっております。これらの状況に対し、コスト抑制策やより一層の合理化・コストダウンを進めてまいります。当社の自助努力により吸収できない部分に関しましては、顧客との対話を進め、販売価格への転嫁を進めてまいります。

米国におきましては、在宅勤務の増加や巣ごもりによるDIY需要増、低金利などを背景として住宅建設分野が好調に推移することが見込まれます。これらの状況に対し、安定供給に引き続き努めるとともに、高強度LVLなど特に引合いが強い高付加価値製品の生産能力増強を行うことにより、市場の好調さを確実に取り込み、収益性向上につなげてまいります。

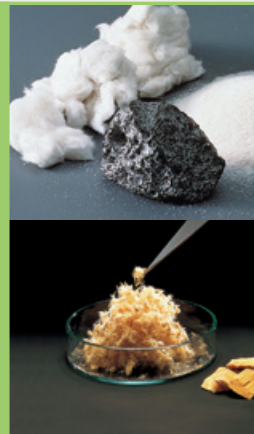
株主の皆様におかれましては、倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高構成比

取扱商品

業績の概要

素材事業



40.5%



▲米国のLVL製造会社 PWT社



▲PWT社製のLVL

売上高

806億92百万円

5.4%増



営業利益

37億32百万円

49.1%増



素材事業につきましては、売上高は、前連結会計年度からの米中貿易摩擦に起因する市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減に伴うMDFの販売減やインバウンド需要の急減に伴う畳の受注減などの影響がありましたものの、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだCIPA社及びPWT社の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加に加え、第2四半期連結会計期間以降に米国でのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、既存事業製品の減収による利益減の影響に対して合理化・コストダウンを進めたこと、また、原木調達の安定化に努めるなど、第2四半期連結会計期間以降の米国住宅市場の回復によるCIPA社及びPWT社の収益性改善が寄与し、増益となりました。

(素材事業の業績)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	76,589	80,692	4,103	5.4%
営業利益	2,503	3,732	1,228	49.1%

建材事業



44.5%



▲ドア:「おもいやりキッズドア」



▲天井材吸音パネル:「KIN TONE (キントーン)」

売上高

886億97百万円

6.6%減



営業利益

40億76百万円

17.7%減



建材事業につきましては、売上高は、公共・商業建築分野向けのドアや音響製品などの採用増に加え、前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱テーオーフローリング」(製品)の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドア等の販売が減少し、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

(建材事業の業績)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	94,938	88,697	△6,241	△6.6%
営業利益	4,955	4,076	△878	△17.7%

エンジニアリング事業



10.3%



▲マンションリノベーションの事例



▲天井:「ダイロートン」(中之島フェスティバルタワー・ウエスト)

売上高

205億42百万円

5.4%減



営業利益

5億8百万円

17.1%減



エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱リフォームキュー」及び前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱テーオーフローリング」(工事)の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加に加え、首都圏でのマンションリノベーションが好調に推移したことによる増加はありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の需要減などにより、減収となりました。

利益につきましては、マンションリノベーションの売上増及び収益性の改善がありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の売上減による影響が大きく減益となりました。

(エンジニアリング事業の業績)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	21,713	20,542	△1,170	△5.4%
営業利益	613	508	△104	△17.1%

※上記の他、その他の事業が4.7%あります。

## 木質培地「グロウアース」の提案を開始

## 国産木材の活用で農業・園芸資材分野に新規参入

当社は、国産の木材チップを原料に、独自の加工技術を実施した木質培地「グロウアース」を開発し、1月21日より本格提案を開始しました。

「グロウアース」は、木材チップを粉碎処理し、特殊加工を施すことで、野菜や花の栽培に適した性能を付与した木材由来の培地です。2017年発売の土壌改良材「DWファイバー」の開発において培った木材加工技術を応用・発展させることで製品化を実現しました。同製品の生産・販売を通じて、国産木材の活用を推進するとともに、木質資源を燃料として使うサーマル利用だけでなく、付加価値の高い製品へと生まれ変わらせるマテリアル利用を推進することで、循環型社会の形成、さらには地球温暖化の防止といった社会課題の解決に貢献してまいります。

なお、当社が農業・園芸資材分野に参入するのは初めてのこととなります。



▲木質培地「グロウアース」と、「グロウアース」を用いて栽培した野菜苗

## 岡山大学との包括連携協定を締結

## SDGs達成に向けた共同研究や人材育成等で連携スタート

当社は、共同研究の実施や、人材育成の推進及び相互支援などの連携を深め、SDGs達成に貢献することを目的に、岡山大学との包括連携協定を締結いたしました。

当社R&Dセンターと岡山大学は、これまでにも研究開発分野等にて協力関係にありましたが、今回、双方の人材育成・能力開発支援においても産学で連携を図り、開発のスピードアップや研究成果の社会実装の実現に向けてシナジー効果を発揮することが、幅広い社会貢献につながるものとの理念が一致し、包括連携協定を締結する運びとなりました。

今後、研究者同士の積極的な人材交流を図りつつ、相互に持つ技術の連携を推し進め、主たる研究テーマとなる『環境配慮型新素材の創出』や『健康社会の実現に貢献する空間構築』を軸に、SDGs達成に向けた共同研究を進めてまいります。



▲12月15日に行われたオンライン調印式の様子

2021年  
3月22日  
発売

## 高齢者配慮床材「おもいやりフロアⅣ-VS」を発売

## 独自の抗ウイルス機能「ビオタスク」をフロアに展開

当社独自の抗ウイルス機能「ビオタスク」のフロア展開に向けた技術確立を完了し、その第1弾製品として、高齢者配慮床材「おもいやりフロアⅣ-VS」を3月22日に発売しました。

当社は、2009年の新型インフルエンザの世界的流行をきっかけに、抗ウイルス建材の開発に着手。2012年に建材業界初となる抗ウイルス機能「ビオタスク」技術を確認し、これまで製品ラインアップを強化してまいりました。

同製品は、高齢者の歩行や車イスの走行傷・水滑りに配慮するなど、高齢者の使用に求められる各種機能を付与した高齢者配慮床材「おもいやりフロアⅣ」をベースに、抗ウイルス機能を新たに付与した製品となります。今後も、高まり続ける抗ウイルス建材へのニーズに対し、「ビオタスク」仕様の製品展開を積極的に進めてまいります。



▲「おもいやりフロアⅣ-VS」を用いた空間イメージ

2021年  
2月22日  
発売

## 格納可能な多目的デスク「スイッチプラス 740」を発売

## 在宅勤務に関する市場の声を製品開発に反映

2月22日、省スペースで設置でき、使用しない時には格納可能な多目的デスク「スイッチプラス 740」を発売しました。

新型コロナウイルス感染拡大によって在宅勤務が急速に普及し、自宅での就業環境が十分に整わないまま業務をされている方も増えています。当社は、在宅勤務に関する社内調査や市場の意見をベースに、①「格納可能」②「簡単設置」③「在宅勤務時以外でも使用可能」という3つのコンセプトをもとに、「仕事とプライベートを切り替える／暮らしを切り替える」=【スイッチする】という付加価値やコト提案に繋がる多目的用途のデスクとして、今回、新ブランド「スイッチプラス」を立ち上げました。

今後も、時代の変化や市場のニーズに合わせた製品開発を進めることで、便利な快適な暮らしを叶えるご提案を続けてまいります。



▲「スイッチプラス 740」を用いた空間イメージ

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	87,934	87,748
固定資産	82,612	84,752
有形固定資産	51,426	50,915
無形固定資産	14,834	15,002
投資その他の資産	16,351	18,835
繰延資産	91	51
<b>資産合計</b>	<b>170,638</b>	<b>172,553</b>

科目	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	77,575	65,956
固定負債	30,087	29,825
<b>負債合計</b>	<b>107,662</b>	<b>95,781</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	57,059	60,877
その他の包括利益累計額	△1,281	7,165
非支配株主持分	7,197	8,728
<b>純資産合計</b>	<b>62,975</b>	<b>76,771</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>170,638</b>	<b>172,553</b>

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	202,481	199,210
売上原価	151,442	148,328
売上総利益	51,038	50,881
販売費及び一般管理費	42,653	42,102
営業利益	8,384	8,779
営業外収益	1,380	1,693
営業外費用	656	537
経常利益	9,108	9,935
特別利益	549	1,623
特別損失	786	588
税金等調整前当期純利益	8,871	10,970
法人税等合計	2,359	3,687
当期純利益	6,512	7,283
非支配株主に帰属する当期純利益	1,064	1,662
親会社株主に帰属する当期純利益	5,447	5,620

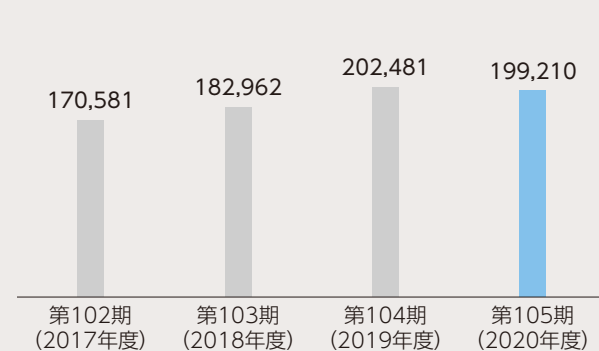
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

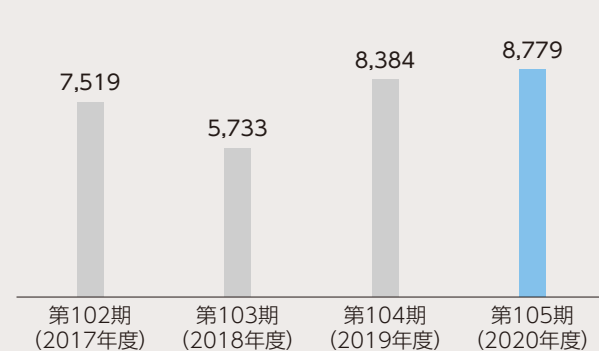
科目	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	16,807	12,254
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,863	△910
財務活動による キャッシュ・フロー	1,468	△11,369
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△438	619
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△26	594
現金及び現金同等物の 期首残高	16,865	16,839
現金及び現金同等物の 期末残高	16,839	17,433

連結業績の推移

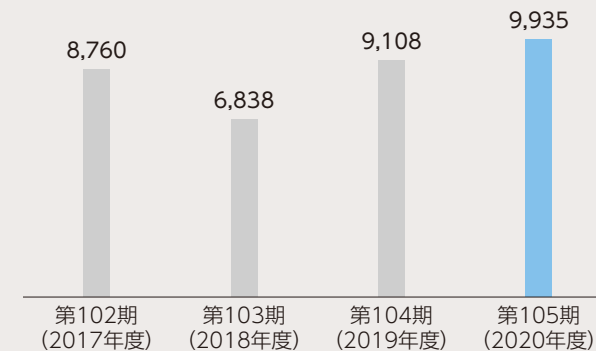
売上高 (単位:百万円)



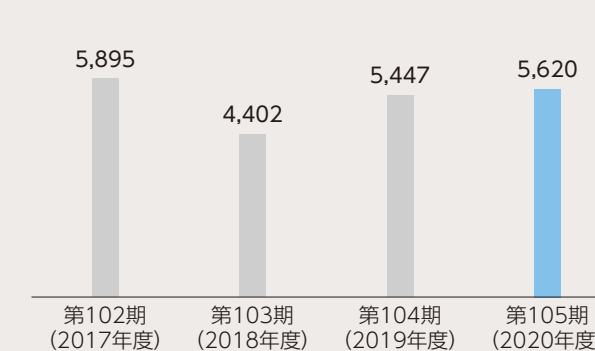
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



# 会社データ

## CORPORATE PROFILE

### 会社の概要

(2021年6月25日現在)

設立年月日	1945年9月26日
資本金	153億円
本社及び事業所	
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区中之島三丁目2番4号
東京事務所	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、首都圏第一支店(東京都千代田区)、首都圏第二支店(さいたま市)、首都圏住設支店(東京都千代田区)、信越支店(新潟市)、中京支店(名古屋市)、北陸支店(金沢市)、近畿支店(大阪市)、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、シンガポール支店
工場	三重工場(津市)、井波工場(富山県南砺市)、岡山工場(岡山市)、高萩工場(茨城県高萩市)
子会社(国内)	株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド(三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社(岡山市) 富山住機株式会社(富山県砺波市) 株式会社テーオーフローリング(東京都練馬区) 株式会社ダイタック(岡山市) 会津大建加工株式会社(福島県会津若松市) 日南大建株式会社(鳥取県日野郡日南町) エコテクノ株式会社(東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社(大阪市) 鉱工業株式会社(東京都千代田区) 三恵株式会社(大阪府東大阪市) ダイケンホーム&サービス株式会社(大阪市) 株式会社スマイルアップ(大阪市) 株式会社リフォームキュー(東京都品川区) 株式会社パックスシステム(東京都品川区)
子会社(海外)	大建工業(寧波)有限公司(中国) 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国) PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド) DAIKEN SOUTHLAND LIMITED(ニュージーランド) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア) DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア) CIPA Lumber Co.Ltd.(カナダ) PACIFIC WOODTECH CORPORATION(米国)

### 役員

(2021年6月25日現在)

取締役	
代表取締役	億田正則
代表取締役	加藤智明
代表取締役	播磨哲男
取締役	関野博司
取締役 常勤監査等委員	相原隆志
取締役 常勤監査等委員	照林尚志
社外取締役 監査等委員	石崎信吾
社外取締役 監査等委員	浅見裕子
社外取締役 監査等委員	向原潔
執行役員	
社長執行役員	億田正則
専務執行役員	加藤智明
専務執行役員	播磨哲男
常務執行役員	野村孝伸
常務執行役員	飯沼友明
上席執行役員	永田武
上席執行役員	伊藤雅英
上席執行役員	松川保
上席執行役員	内海健一
執行役員	東出雅彦
執行役員	郷原秀樹
執行役員	森野勝久
執行役員	上田浩二

### 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2021年6月25日開催の第105回定時株主総会において、取締役会の監督機能の強化及び意思決定とそれに基づいた業務執行の迅速・効率化を図ることを目的に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

# 株式データ

## STOCK INFORMATION

### 株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	27,080,043株
株主数	3,825名

### 大株主の状況

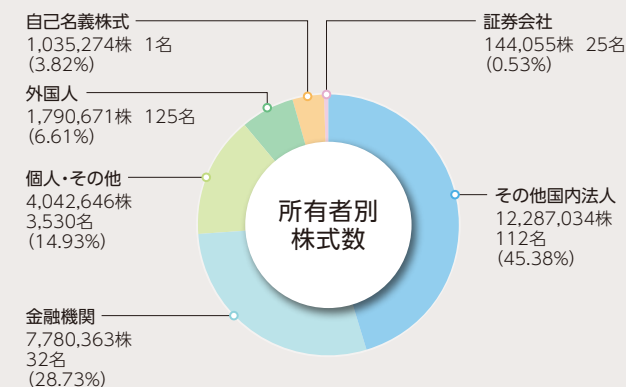
(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	9,475,300	36.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,264,000	4.9
株式会社三井住友銀行	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	931,200	3.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	831,000	3.2
大建工業取引先持株会	777,000	3.0
大建工業従業員持株会	659,667	2.5
三井住友信託銀行株式会社	619,200	2.4
丸紅株式会社	564,388	2.2
日本生命保険相互会社	545,669	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を1,035,274株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式分布状況

(2021年3月31日現在)



当社のホームページでも  
詳しい情報を開示しております。  
<https://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ  
「株主・投資家情報」を  
クリックしてください。



「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日  
**株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
**株主名簿管理人事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(郵便物送付先)** 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
**(電話照会先)** ☎ 0120-782-031  
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)  
**(インターネットホームページURL)** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>  
**(よくあるご質問(FAQ))** [https://faq-agency.smtb.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal)

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

**公告の方法** 電子公告(当社のホームページに掲載する)  
<<https://www.daiken.jp/>>

**上場金融商品取引所** 東京証券取引所

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設してあります。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 表紙写真について



① 公共施設(公文書館)に採用された土足対応WPC床材「コミュニケーションタフ DW」<多摩産杉>



② 特殊加工化粧シート床材「ハピアフロア スクエア」<コンクリートグレー>



③ 公共・商業施設用室内ドア「ハピア パブリック 片開きドア 00デザイン」<モノホワイト>



④ 不燃壁材「グラビオエッジ」とシステム収納「フィットシェルフ」を用いた空間



⑤ 格納可能な多目的デスク「スイッチプラス 740」

キノウを超える、ミライへ。

**DAIKEN**

**UD FONT**